



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 梅田 仁司 TEL 043-243-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	39,032	0.5	8,139	△7.8	6,401	△0.3
26年3月期第3四半期	38,814	0.6	8,836	1.2	6,422	△7.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,025百万円 (113.7%) 26年3月期第3四半期 7,028百万円 (△28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	125.23	63.65
26年3月期第3四半期	122.78	58.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,524,621	134,505	5.2
26年3月期	2,397,895	126,493	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 132,178百万円 26年3月期 124,373百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	△8.1	8,400	△1.8	126.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期3Q	50,722,045株	26年3月期	50,722,045株
27年3月期3Q	60,324株	26年3月期	57,537株
27年3月期3Q	50,663,160株	26年3月期3Q	50,666,038株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	100 00	100 00
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				—	—

※第一回第一種優先株式については、平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月12日に全株式を取得し消却したため、27年3月期の配当はありません。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	104 00	104 00
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	220 00	220 00
27年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)				220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
4. 平成27年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P. 8
(1) 損益の状況【単体】	P. 8
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P. 9
(4) 自己資本比率（国内基準）【連結】【単体】	P. 10
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の国内経済は、政府の経済対策や日本銀行の追加金融緩和等の効果により円安・株高が進行し、また資源価格の下落等から、製造業をはじめとする一部企業の収益に改善が見られました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費の回復は鈍いものの、雇用情勢の改善傾向が続いており、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような経営環境のなか、当行は、平成25年度から3か年にわたる中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に取組み、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したことを主因に、前年同期比2億17百万円増加の390億32百万円となりました。また経常費用は、営業経費が増加したことから、前年同期比9億14百万円増加の308億93百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比6億97百万円減少の81億39百万円となり、四半期純利益は前年同期比20百万円減少の64億1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金を中心に前年同期比592億円増加し、2兆2,889億円となりました。貸出金残高につきましては、企業の設備投資や個人の住宅取得等の資金需要に、積極的にお応えした結果、前年同期比843億円増加の1兆7,762億円となりました。また有価証券残高は、前年同期比342億円増加の5,517億円となりました。

なお、平成26年9月に第一回第一種優先株式を取得および消却したことに伴い、資本剰余金および利益剰余金が50億56百万円減少しております。

この結果、総資産は、前年同期比1,072億47百万円増加の2兆5,246億21百万円となりました。純資産につきましては、前年同期比76億91百万円増加の1,345億5百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、平成26年11月7日に上方修正し公表しました平成27年3月期業績予想（経常利益：109億円、当期純利益：84億円）の各計数に対して、順調に進捗（経常利益：74.6%、四半期純利益：76.2%）しております。

また、銀行の中心業務である預金・貸出金はともに順調に推移しており、経常利益、当期純利益ともに業績予想計数の達成を見込んでおります。したがって、現時点において業績予想計数の修正はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が369百万円減少し、利益剰余金が238百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	78,146	125,565
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	1,327	788
商品有価証券	110	158
有価証券	521,051	551,744
貸出金	1,720,148	1,776,293
外国為替	2,823	2,655
その他資産	28,762	29,919
有形固定資産	20,155	19,754
無形固定資産	2,763	2,449
繰延税金資産	16,756	11,361
支払承諾見返	14,374	17,810
貸倒引当金	△13,526	△13,878
資産の部合計	2,397,895	2,524,621
<b>負債の部</b>		
預金	2,199,040	2,288,946
譲渡性預金	8,540	38,080
借入金	19,312	22,527
外国為替	34	4
その他負債	20,367	14,150
退職給付に係る負債	8,672	7,876
役員退職慰労引当金	174	52
睡眠預金払戻損失引当金	884	667
支払承諾	14,374	17,810
負債の部合計	2,271,401	2,390,116
<b>純資産の部</b>		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	4,566	2,792
利益剰余金	55,819	56,970
自己株式	△66	△68
株主資本合計	118,260	117,636
その他有価証券評価差額金	7,363	15,422
退職給付に係る調整累計額	△1,251	△880
その他の包括利益累計額合計	6,112	14,541
新株予約権	—	10
少数株主持分	2,120	2,315
純資産の部合計	126,493	134,505
負債及び純資産の部合計	2,397,895	2,524,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	38,814	39,032
資金運用収益	23,078	22,872
(うち貸出金利息)	19,089	18,704
(うち有価証券利息配当金)	3,647	3,792
役務取引等収益	6,563	7,182
その他業務収益	1,654	736
その他経常収益	7,517	8,240
経常費用	29,978	30,893
資金調達費用	1,014	1,029
(うち預金利息)	815	807
役務取引等費用	2,156	2,242
その他業務費用	211	179
営業経費	19,283	19,582
その他経常費用	7,312	7,858
経常利益	8,836	8,139
特別損失	80	47
固定資産処分損	23	23
減損損失	56	24
税金等調整前四半期純利益	8,756	8,091
法人税、住民税及び事業税	828	614
法人税等調整額	1,303	918
法人税等合計	2,131	1,532
少数株主損益調整前四半期純利益	6,624	6,559
少数株主利益	202	158
四半期純利益	6,422	6,401



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,624	6,559
その他の包括利益	403	8,466
その他有価証券評価差額金	403	8,095
退職給付に係る調整額	—	370
四半期包括利益	7,028	15,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,781	14,830
少数株主に係る四半期包括利益	246	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年8月28日開催の取締役会において、第一回第一種優先株式1,250千株に関して、自己株式の取得及び消却を決議し、平成26年9月12日に実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,773百万円及び利益剰余金が3,283百万円減少、自己株式が5,056百万円増加及び減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,792百万円、利益剰余金は56,970百万円となっております。

4. 平成27年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益・業務純益】

貸出金残高は順調に増加しましたが、利回りの低下により資金利益は前年同期比2億円の減少となりました。一方、役務取引等利益は保険や投資信託の販売が好調に推移し、前年同期比5億円増加しました。しかしながら、国債等債券関係損益が前年同期比7億円減少したことから、業務粗利益は前年同期比5億円減少の266億30百万円となりました。

営業力強化に係る経費が4億円増加したことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比9億円減少の78億38百万円となりました。

一般貸倒引当金繰入額が前年同期比11億円の大幅改善となったことから、業務純益は前年同期比1億円増加の78億円となっております。

【経常利益】

臨時損益が前年同期比4億円減少したことにより、経常利益は前年同期比3億円減少の77億32百万円となりました。平成27年3月期業績予想額（102億円）に対する進捗率は75.8%と計画通りに推移しております。

【四半期純利益】

不良債権の最終処理進展等により課税所得が減少し、法人税等合計は前年同期比5億円減少しました。この結果、四半期純利益は前年同期比2億円増加の64億98百万円となりました。

平成27年3月期業績予想額（当期純利益83億円）に対する進捗率は78.2%と計画を上回るペースで順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期	平成26年3月期 第3四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	26,630 (26,536)	27,178 (26,289)	△548 (246)
資金利益	22,435	22,653	△218
役務取引等利益	3,638	3,080	557
その他業務利益	556	1,443	△887
経費(除く臨時処理分) (△)	18,792	18,376	415
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,838	8,802	△964
コア業務純益	7,744	7,913	△169
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	24	1,149	△1,124
業務純益	7,813	7,652	160
国債等債券関係損益	93	888	△795
臨時損益	△80	393	△474
不良債権処理額 ② (△)	1,151	382	769
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	547	△753	1,300
(貸倒償却引当費用①+②) (△)	(1,175)	(1,531)	(△355)
償却債権取立益	999	1,030	△30
株式等関係損益	547	375	172
経常利益	7,732	8,045	△313
特別損益	△46	△80	33
税引前四半期純利益	7,685	7,965	△279
法人税等合計 (△)	1,187	1,714	△526
四半期純利益	6,498	6,251	247

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

平成26年12月末の預金残高につきましては、前年同期比612億円増加の2兆3,009億円となりました。個人預金につきましては、前年同期比305億円増加の1兆7,983億円となりました。

預り資産につきましては、新商品の取扱いによりラインナップを拡充し、お客さまの資産運用ニーズに積極的に対応した結果、投資信託の預り資産残高は、前年同期比195億円増加の1,128億円となりました。また、年金保険等の残高につきましては、前年同期比119億円増加の1,311億円となり、過去最高残高を更新しました。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	前年同期比	平成26年3月末
預 金	23,009	22,397	612	22,069
うち 個人預金	17,983	17,678	305	17,439
譲渡性預金	380	40	340	85
投資信託	1,128	932	195	966
年金保険等	1,311	1,192	119	1,230

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比846億円増加し、1兆7,832億円となりました。中小企業等貸出につきましては、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、前年同期比593億円の増加となりました。また住宅販売会社との連携強化等により、住宅ローンは前年同期比196億円増加の5,933億円となりました。

(単位：億円)				(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	前年同期比	平成26年3月末
貸 出 金	17,832	16,986	846	17,244
うち住宅ローン	5,933	5,737	196	5,813
中小企業等貸出	14,557	13,964	593	14,142

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	5,118	230	237	6	4,728	127	141	14	4,752	108	124	15
株式	294	126	127	0	243	92	93	1	249	74	76	2
債券	3,556	43	43	0	3,835	33	34	0	3,767	35	36	0
その他	1,268	60	66	5	649	0	13	12	735	△1	11	13

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	385	1	2	1	423	△0	2	2	435	△0	2	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	26年12月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (%)	8.73	△0.18	8.91
(2) コア資本に係る基礎項目	131,106	1,640	129,465
(3) コア資本に係る調整項目	80	△22	102
(4) 自己資本 (2) - (3)	131,026	1,662	129,363
(5) リスクアセット	1,500,869	49,307	1,451,562

【単体】

(単位：百万円)

	26年12月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (%)	8.41	△0.19	8.60
(2) コア資本に係る基礎項目	125,017	1,713	123,304
(3) コア資本に係る調整項目	80	△22	102
(4) 自己資本 (2) - (3)	124,937	1,735	123,202
(5) リスクアセット	1,484,241	52,608	1,431,632

(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は、前年同期比51億円減少の428億円となりました。また、総与信に占める割合（開示債権比率）は、前年同期比0.41%低下し2.32%となりました。

県内中小企業を取巻く経営環境は、一部に厳しさが残るものの、経済情勢は緩やかな回復基調を続けております。当行は「地域密着型金融の恒久的な取組み」を推進しており、特に地元お取引先の経営改善支援、事業再生に向けた取組みに、引き続き注力してまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	56	57
危険債権	296	340	287
要管理債権	80	82	86
合計	428	479	431
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率)	2.32%	2.73%	2.42%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

お問い合わせ先  
経営企画部 調査広報室 弓家  
043-243-2111 (内線 3311)